

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 高橋カーテンウォール工業株式会社

**【英訳名】** TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋 武治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

**【電話番号】** (03)3271 1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 影山 信博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

**【電話番号】** (03)3271 1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 影山 信博

**【縦覧に供する場所】** 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目11番7号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	9,792,647	6,003,204	2,972,095	1,154,575	11,207,408
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	334,283	172,570	245,499	173,389	258,123
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	331,914	117,585	268,645	136,641	187,977
純資産額 (千円)			6,557,770	6,293,546	6,423,465
総資産額 (千円)			15,739,294	15,845,807	16,050,046
1株当たり純資産額 (円)			748.41	718.19	733.11
1株当たり四半期(当期) 純利益 又は四半期純損失( ) (円)	37.87	13.25	30.66	15.59	21.45
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			41.7	39.7	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,612,365	830,008			1,395,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,706	56,368			56,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	940,700	399,664			591,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,001,336	2,165,341	857,362
従業員数 (名)			205	202	203

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

3 第45期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式  
が存在しないため記載しておりません。

4 第46期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当  
たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	202
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	168
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (千円)
建設事業	2,175,035	1,915,054 (12.0%減)

#### (2) 売上実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (千円)
建設事業	2,972,095	1,154,575 (61.2%減)

(注) 1 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

#### 当第3四半期連結会計期間

大成建設(株)	268,396千円	23.2%
前田建設工業(株)	219,208千円	19.0%
三井プレコン(株)	172,000千円	14.9%
戸田建設(株)	125,200千円	10.8%

#### 前第3四半期連結会計期間

(株)大林組	1,059,736千円	35.7%
大成建設(株)	386,897千円	13.0%

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

#### (1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	建築 (PCカーテン ウォール等)	8,969,669	5,238,207	14,207,876	5,587,116	8,620,759
当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	建築 (PCカーテン ウォール等)	9,791,902	3,939,210	13,731,112	5,235,097	8,496,015
前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建築 (PCカーテン ウォール等)	8,969,669	7,446,202	16,415,871	6,623,969	9,791,902

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

3 当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。

4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

#### 前第3四半期累計期間

(株)大林組	1,484,425千円	26.6%
大成建設(株)	852,697千円	15.3%

当第3四半期累計期間

(株)大林組	1,625,246千円	31.0%
(株)竹中工務店	671,738千円	12.8%
前事業年度		
(株)大林組	1,559,825千円	23.5%
大成建設(株)	896,847千円	13.5%

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の回復に伴って輸出や生産が増加して設備投資は持ち直しつつあり、企業収益の改善によって景気は緩やかながら回復基調にあります。しかしながら雇用や所得情勢の厳しさは依然として続いており、為替市場での急速な円高の進行によって景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当建設業界におきましては、本業のPCカーテンウォール事業及びタカハシテクノの建築事業では、建設需要の縮小がすすみ競争が激化するなか、徹底したコスト管理と営業、生産の総合力で受注高確保を図っております。また、システム収納家具事業では、住宅需要に改善が見られ引き合いは増加してきたものの、価額競争は激化しており、更なるコストダウンによる受注活動を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は11億54百万円(前年同四半期比61.2%減)、営業損失1億19百万円(前年同四半期は2億67百万円の営業利益)、経常損失1億73百万円(前年同四半期は2億45百万円の経常利益)、四半期純損失1億36百万円(前年同四半期は2億68百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は158億45百万円と前連結会計年度末と比較して2億4百万円の減少となりました。これは主に現金預金が13億7百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が7億40百万円及び未成工事支出金が7億55百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は95億52百万円と前連結会計年度末と比較して74百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が10億11百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3億60百万円、未成工事受入金が2億97百万円及び社債が2億35百万円減少したことによるものであります。

## 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は62億93百万円と前連結会計年度末と比較して1億29百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が配当金の支払及び四半期純損失の計上により2億5百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー - の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して11億64百万円増加して21億65百万円（前年同四半期比116.2%増）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少額10億20百万円及び未成工事支出金の増加額2億86百万円により7億39百万円の資金増加（前年同四半期は3億17百万円の資金減少）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資不動産の売却による収入1億10百万円により94百万円の資金増加（前年同四半期比34.8%減）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入11億円及び社債の償還による支出2億59百万円により8億33百万円の資金増加（前年同四半期比45.0%増）となりました。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	235
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	235,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 187,000
新株予約権の行使期間	平成24年9月1日～平成28年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187 資本組入額 94
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他権利行使に関する条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1



(注) 1. 合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

2. 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株主にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当などの条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		9,553,011		4,542,968		1,135,742

### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 790,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,684,000	8,684	同上
単元未満株式	普通株式 79,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,684	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式317株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	790,000		790,000	8.26
計		790,000		790,000	8.26

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	198	190	195	206	199	216	205	204	199
最低(円)	175	170	172	187	190	170	170	162	177

(注)最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価であります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,305,341	997,362
受取手形・完成工事未収入金等	1,641,304	2,381,962
未成工事支出金	4 3,126,448	3,881,947
その他のたな卸資産	1 278,966	1 313,098
その他	170,053	201,697
貸倒引当金	6,300	-
流動資産合計	7,515,815	7,776,068
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2, 3 1,614,047	2, 3 1,709,520
土地	2 2,697,937	2 2,697,937
その他(純額)	3 232,962	3 263,888
有形固定資産合計	4,544,947	4,671,345
無形固定資産	184,568	173,453
投資その他の資産		
投資有価証券	229,245	270,690
投資不動産(純額)	2, 3 992,857	2, 3 844,006
保険積立金	1,045,979	997,193
その他	1,371,761	1,369,306
貸倒引当金	39,367	52,017
投資その他の資産合計	3,600,477	3,429,178
固定資産合計	8,329,992	8,273,978
資産合計	15,845,807	16,050,046
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	827,074	1,188,024
短期借入金	1,994,989	2,050,834
1年内償還予定の社債	718,600	735,200
未成工事受入金	1,437,826	1,734,893
引当金	4 158,195	144,556
その他	171,642	307,910
流動負債合計	5,308,328	6,161,419
固定負債		
社債	1,957,000	2,192,300
長期借入金	1,589,745	578,567
役員退職慰労引当金	353,334	338,013
引当金	1,743	2,089
その他	342,110	354,192
固定負債合計	4,243,932	3,465,162
負債合計	9,552,261	9,626,581

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	1,668,856
利益剰余金	226,208	431,413
自己株式	148,506	196,449
株主資本合計	6,318,422	6,446,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,150	23,323
評価・換算差額等合計	25,150	23,323
新株予約権	274	-
純資産合計	6,293,546	6,423,465
負債純資産合計	15,845,807	16,050,046

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	9,792,647	6,003,204
完成工事原価	8,669,261	5,335,339
完成工事総利益	1,123,385	667,864
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 742,711	<sup>1</sup> 774,769
営業利益又は営業損失( )	380,674	106,904
営業外収益		
受取利息	2,354	1,446
投資有価証券売却益	14,753	5,828
受取賃貸料	39,749	41,587
その他	49,872	94,253
営業外収益合計	106,731	143,115
営業外費用		
支払利息	55,666	56,186
社債発行費	29,669	13,564
投資有価証券評価損	14,875	27,967
その他	52,911	111,062
営業外費用合計	153,121	208,780
経常利益又は経常損失( )	334,283	172,570
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,598	-
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 39,960
役員退職慰労引当金戻入額	-	<sup>3</sup> 4,650
特別利益合計	3,598	44,610
特別損失		
固定資産除却損	1,384	1,458
特別損失合計	1,384	1,458
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	336,497	129,418
法人税、住民税及び事業税	9,171	7,742
法人税等調整額	4,589	2,638
法人税等還付税額	-	12,214
過年度法人税等戻入額	-	4,722
法人税等合計	4,582	11,833
四半期純利益又は四半期純損失( )	331,914	117,585

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	2,972,095	1,154,575
完成工事原価	2,445,868	1,029,052
完成工事総利益	526,227	125,523
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 259,215	<sup>1</sup> 245,444
営業利益又は営業損失( )	267,011	119,920
営業外収益		
受取利息	697	659
投資有価証券売却益	6,062	1,366
受取賃貸料	12,352	16,571
その他	17,249	32,024
営業外収益合計	36,362	50,622
営業外費用		
支払利息	18,558	18,269
社債発行費	7,224	-
投資有価証券評価損	7,847	13,869
支払手数料	-	33,000
その他	24,243	38,952
営業外費用合計	57,874	104,091
経常利益又は経常損失( )	245,499	173,389
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 39,960
特別利益合計	100	39,960
特別損失		
固定資産除却損	510	137
特別損失合計	510	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	244,889	133,566
法人税、住民税及び事業税	15,053	2,677
法人税等調整額	8,703	396
法人税等合計	23,756	3,074
四半期純利益又は四半期純損失( )	268,645	136,641

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	336,497	129,418
減価償却費	194,397	187,241
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,598	25,050
投資有価証券評価損益( は益)	14,875	27,967
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	22,218	15,321
引当金の増減額( は減少)	49,041	13,291
固定資産売却損益( は益)	-	39,960
受取利息及び受取配当金	5,455	5,153
投資有価証券売却損益( は益)	14,753	991
支払利息	55,666	56,186
売上債権の増減額( は増加)	495,534	740,658
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,053,081	755,498
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	131,791	34,131
その他の資産の増減額( は増加)	7,559	34,662
仕入債務の増減額( は減少)	1,755,941	360,949
未成工事受入金の増減額( は減少)	856,957	297,066
その他の負債の増減額( は減少)	1,084	77,071
その他	12,994	17,352
小計	1,516,615	894,704
利息及び配当金の受取額	5,818	5,346
利息の支払額	54,732	58,514
法人税等の支払額	46,835	11,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,365	830,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	250,000	-
有形固定資産の取得による支出	384,908	78,642
投資有価証券の取得による支出	42,174	50,452
投資有価証券の売却による収入	97,764	61,110
投資不動産の売却による収入	-	110,000
貸付けによる支出	3,200	9,400
貸付金の回収による収入	38,212	33,560
その他	400	9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,706	56,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	34,000	45,125
長期借入れによる収入	540,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	95,827	147,312
社債の発行による収入	1,100,000	386,435
社債の償還による支出	540,000	651,900
自己株式の取得による支出	-	142,402
配当金の支払額	87,605	87,542
その他	9,867	12,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,700	399,664



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,162	3,317
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	719,535	1,282,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,871	857,362
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,001,336</u>	<u>2,165,341</u>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

## 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益の影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は719千円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

## 1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 2 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

## 3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品 133,174千円	商品 183,523千円
材料貯蔵品 145,792	材料貯蔵品 129,574
2 担保資産	2 担保資産
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
建物 602,518千円	建物 392,636千円
土地 1,010,477	土地 497,218
投資不動産 867,774	投資不動産 716,097
3 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,386,548千円	3 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,371,301千円
4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、50,500千円であります。	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 246,731千円	従業員給料手当 270,916千円
賞与引当金繰入額 34,046	賞与引当金繰入額 30,169
役員退職慰労引当金繰入額 22,218	貸倒引当金繰入額 25,050
	役員退職慰労引当金繰入額 19,971
	2 固定資産売却益の内訳
	投資不動産 39,960千円
	3 役員退職慰労引当金戻入額4,650千円は、第1四半期連結会計期間に退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 78,178千円	従業員給料手当 80,337千円
賞与引当金繰入額 28,263	賞与引当金繰入額 18,058
役員退職慰労引当金繰入額 7,056	貸倒引当金繰入額 6,300
	役員退職慰労引当金繰入額 6,658
	2 固定資産売却益の内訳
	投資不動産 39,960千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 1,141,336千円	現金預金 2,305,341千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,000
現金及び現金同等物 1,001,336千円	現金及び現金同等物 2,165,341千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,553,011

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	790,317

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	274
合計	274

(注) 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,619	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員76名、 子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 235,000
付与日	平成22年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年9月1日～平成28年8月31日
権利行使価格(円)	187
付与日における公正な評価単価(円)	28

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
718円19銭	733円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,293,546	6,423,465
普通株式に係る純資産額(千円)	6,293,272	6,423,465
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	274	
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	790,317	791,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	8,762,694	8,761,964

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 37円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 13円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	331,914	117,585
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	331,914	117,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,763,923	8,871,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権 235個) 詳細については、第4 提出会社の状況 1株 式等の状況(2)新株予約 権等の状況に記載のとおり であります。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 30円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 15円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	268,645	136,641
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	268,645	136,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,762,282	8,762,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権 235個) 詳細については、第4 提出会社の状況 1株 式等の状況(2)新株予約 権等の状況に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。